



I 商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援  
～全国の商工会議所が総力をあげて被災地の復興支援を継続～

1. 地域主導の復興と福島の再生の実現への支援

- ・三村会頭が、就任直後いち早く被災地を訪問（12月）。商工会議所との意見交換や視察等を通じて、被災地の現状やニーズの把握に努めた。
- ・被災地訪問を継続実施（震災後からの累計で日商役員職員延べ502人が訪問）。
- ・三村会頭と東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会の懇談会を開催（2月）。
- ・被災地の声を反映した要望を取りまとめ、安倍総理、関係閣僚にその実現を強く要請（7月、3月の要望提出をはじめ、最優先課題としてあらゆる機会に継続的に要請）。
- ・会員企業社員（4社から6名）や商工会議所職員（当所および仙台商工会議所から各1名）を、復興庁や被災地の地方公共団体等に派遣。



(上) 被災地を視察する三村会頭・鎌田会頭（仙台）（12月、名取市）  
(下) 根本復興大臣に要望を提出する三村会頭（3月、東京）

2. 「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」をはじめ、事業を再開する企業を全面的に支援

- ・被災事業者の本格的な操業に向け、被災事業者が求める機械の重点的な掘り起こしを全国の商工会議所を通じて展開。きめ細かなマッチングで、被災地の会員企業241社に対して、2,338点を提供（26年3月末現在、23年度からの累計）。
- ・設備のリース料の一部を補助する「被災中小企業復興支援リース補助事業」を実施（26年3月末現在、4,017件〈約21億円〉を交付。【23年度からの累計】）。
- ・「東日本大震災に関する特別相談窓口」において、中小企業からの相談に対して親身に対応。相談件数は累計で12,000件を超えた（26年3月末現在）。
- ・被災企業を対象に、マル経融資制度を拡充した災害マル経融資を継続。事業を再開する企業の増加に伴い、利用実績も増加（融資件数790件【対前年度比107.6%】、金額約28億円【対前年度比106.4%】）。



遊休機械無償マッチング支援プロジェクト  
贈呈式の様子（10月、原町商工会議所）

3. 震災記憶を継承する取り組みを積極的に支援

- ・「514の絆～東日本大震災からの復興に向けた商工会議所900日の歩み～」を発行。
- ・福島市で開催された東北六県の夏祭りが一堂に会する東北六魂祭の開催に協力し、被災者の鎮魂と被災地の復興を後押し。約25万人が参加（6月）。
- ・東北六県商工会議所連合会が定期的に開催する被災地企業の販路回復・開拓支援事業「伊達な商談会」をPR。



「東北六魂祭」の華やかなパレードの様子  
（6月、福島市）

4. 風評被害からの脱却を支援

- ・アジア商工会議所連合会や、大韓商工会議所の被災地視察を受け入れる等、製品の安心・安全の周知に向けた取り組みや被災地の復興状況等をPR。
- ・各地商工会議所が実施する復興支援イベント情報や、政府関係機関等の施策情報を積極的に発信（ツイート数2,278【23年度からの累計】）。
- ・各国の輸入規制が未だに残る状況を踏まえ、放射能非汚染のサイン証明の発行を継続。

5. 2020年オリンピック・パラリンピックの招致実現に向けた積極的支援の展開

- ・国際会議を含む各種会合でのPR・周知に加え、オリンピックバッチの着用や、名刺、封筒に招致に向けたロゴを印字するなど、商工会議所をあげた招致活動を展開し、招致決定を引き寄せる大きな原動力となった。

【平成26年度の状況】

- ・「東北六魂祭」が山形市で開催され、約26万人が参加した（5月）。
- ・「平成27年度地域活性化・中小企業関係施策に関する意見・要望」において、本格復興と福島再生の早期実現を要望（7月）。
- ・「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」の8月末時点の実績（累計）は、会員企業260社に対して、2,532点を提供。
- ・2020年オリンピック・パラリンピックの開催を地域活性化に結びつける方策について検討を開始。

II 現場に立脚した政策提言活動による経済成長と日本再生の実現  
～具体的かつタイムリーな政策提言を展開～

1. 日本経済を再生するための、重要政策課題に関する一歩先じた提言・要望

- ・経済財政諮問会議の下に設置された「選択する未来」委員会の会長に三村会頭が就任（1月）。
- ・震災復興、日本再生、エネルギー・環境、中小企業政策、税制、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）等の重要政策課題への対応を提言（18本）。
- ・商工会議所の考え方等を各地商工会議所と共有するため、重要政策に関する説明会を拡充強化。（社会保障・税制：103回、エネルギー・環境：61回、TPP：78回、憲法問題：19回）。
- ・LOBO（早期景気観測）調査の調査対象を拡充（26年3月末時点、421商工会議所・3,155企業等）。中小企業の実態を毎月把握し、政策提言の基礎データとして活用。



「選択する未来」委員会で挨拶する  
三村会頭（1月、東京）

【平成26年度の状況】

- ・「選択する未来」委員会において、地方都市の「消滅可能性」について中間整理（5月）。
- ・日商総務部内に「小都市商工会議所支援室」を設置し、小都市商工会議所の組織基盤の安定化・強化等に関するワンストップ支援体制を構築。「小都市商工会議所支援ワーキンググループ」において、小都市商工会議所の現状把握と直面する課題の抽出等を開始（6月）。
- ・少子化対策、地域活性化の観点から、各地商工会議所が実施する婚活事業を推進。全国で169商工会議所が実施（24年度実績）。
- ・「若者・女性活躍推進専門委員会」を新設し、中小企業における多様な人材の活躍推進策について検討を開始。

2. 提言・意見の実現に総力を傾注し、多くの項目が実現

(1) 中小企業政策

- ・政府・政党との会議・懇談の場など、あらゆる機会を通じた粘り強い要望活動の結果、政府の「日本再興戦略」（6月閣議決定）の柱の一つに「中小企業・小規模事業者の革新」が盛り込まれた。
- ・中小企業や地域が抱える現状の課題を踏まえ、会員企業等へのヒアリングに基づき、具体的事項に踏み込んだ「中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見50」を提言（5月）。



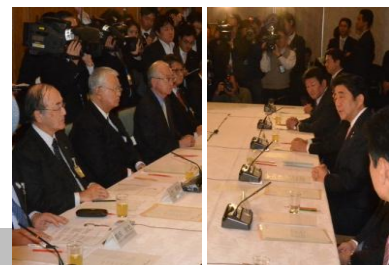
経済三団体が連携して安倍総理に  
TPPの早期妥結を要望（2月、東京）

(2) 社会保障制度・税制

- ・「消費税率の複数税率導入に反対する意見」を6団体連名で公表（11月）。そのほか、衆議院の経済産業委員会（4月）や与党税制協議会（12月）等において、消費税の転嫁対策や複数税率に関する考え方を意見陳述。
- ・「平成26年度税制改正に関する意見」（7月）を公表したほか、各地商工会議所と連携した地道な陳情活動を展開。平成26年度税制改正において、中小企業投資促進税制の拡充や少額減価償却資産の特例の延長、生産性向上設備投資促進税制創設、交際費課税の拡充等が実現した。
- ・「企業年金積立金に対する特別法人税の撤廃を求める」（11月）を公表。その結果、参議院本会議で可決成立した「所得税法等の一部を改正する法律案」において、企業年金に係る特別法人税の課税凍結が3年間延長された。

(3) 労働法制・雇用対策

- ・中小企業を取り巻く経済環境や経営実態を踏まえた労働法制や雇用対策を実現するため、政労使会議、労働政策審議会、中央最低賃金審議会など各種会議等において、最低賃金の引上げが経営に与える影響の多大性を憂慮し、慎重な検討を求める等、商工会議所の意見を積極的に主張（合計187回）。



政労使会議で意見を交わす三村会頭と安倍総理（12月、東京）

【平成26年度の状況】

- ・「中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革意見30」を、安倍総理が議長を務める経済財政諮問会議等に提出（5月）。
- ・中小企業の成長と地域の再生に向けた政策を求める「中小企業の成長と地域の再生に向けた政策の漸行を」（4団体連名）を公表（5月）。
- ・政府が有識者らで構成した国家安全保障局顧問会議の特別顧問に三村会頭が就任（6月）。

### III グローバル化への対応と生産性向上への支援 ～中小企業の国際展開とIT化を推進～



三村会頭とサン・ベトナム国家主席  
(3月、東京)

#### 1. アジア諸国を訪問し、経済・ビジネス交流を強化

- ・新たに「日本メコン地域経済委員会」を創設(5月、委員長＝小林洋一氏(伊藤忠商事株式会社代表取締役副社長執行役員社長補佐、会員数117名)。
- ・訪ベトナム経済ミッションを派遣(10月、78名)。ベトナム計画投資省とベトナムの工業化戦略について協議。また、「日本・ベトナムビジネスフォーラム」を開催(3月)し、1993年にベトナム商工会議所と締結した協力協定を改訂。
- ・訪カンボジア・ラオス経済ミッションを派遣(3月、28名)。カンボジアではブン・セン首相、ラオスではトンシン・タンマヴォン首相と懇談し、関係強化に努めた。

#### 2. 経済連携協定の締結促進

- ・経済三団体連名で、安倍総理に「TPP交渉の早期妥結を求める」を提出(2月)。
- ・第11回日本ペルー経済協議会(8月)において、二重課税防止条約の早期交渉開始、日豪経済委員会(10月)において日豪EPA等の早期妥結を求める共同声明をそれぞれ発表。

#### 3. 特定原産地証明書・非特惠貿易関係証明の利用促進

- ・各地商工会議所の発給体制・発給実績を把握し、体制整備を支援(特定原産地証明書発給件数:約18.3万件、対前年度比119.7%)。また、普及促進に向けた説明会を全国で開催(12回、1,328名)。

#### 4. 地域中小企業のIT導入・活用を支援

- ・中小企業向けのタブレット端末操作・活用研修を実施(28商工会議所で206回、計3,437名)。
- ・各地商工会議所と共催で、「地域IT経営推進会議」を開催。地域におけるIT利活用の現状と、支援ニーズやIT経営支援に向けた連携のあり方等について意見交換を行い、IT経営支援体制を構築・推進。

##### 【平成26年度の状況】

- ・日豪EPAが、交渉開始から約7年を経て大筋合意(4月)。オーストラリアとの信頼関係がより緊密かつ強固なものとなった。
- ・メコンデルタ投資環境視察ミッションを派遣(6月)。
- ・第8回日韓商工会議所首脳会議を韓国・済州島で開催(7月)。
- ・安倍総理のオセアニア・中南米訪問に三村会頭が同行(7月)。
- ・「日本・カナダ商工会議所協議会」を設立し、両国間の経済関係強化に向けた枠組みを整備(10月予定)

### IV 中小企業・小規模事業者の成長に向けた挑戦への支援の強化 ～「攻め」の中小企業政策への転換促進と経営支援体制の強化～

#### 1. 中小企業政策専門委員会等において、中小企業・小規模事業者支援のあり方等について検討、提言

- ・「平成26年度中小企業関係施策に関する意見・要望」を公表(7月)。市区町村と商工会議所等が連携し創業支援に取り組む「創業支援事業計画」(商工会議所地区154件中149件で関与)の創設等、当所意見の多くが実現。

#### 2. 円滑な消費税転嫁等の中小企業における適正な取引の推進

- ・全国514商工会議所に「消費税転嫁対策相談窓口」を設置。セミナー・講習会等の開催(5,845回、15.5万人参加)や窓口相談等(52.4万件)により、円滑な価格転嫁を支援。
- ・「消費税転嫁対策特別措置法」や価格転嫁に向けた経営力強化に関する小冊子を全国で配布(年2回、計120万部)。

#### 3. 多様化、高度化、複雑化する経営課題への商工会議所の支援力を向上

- ・「第2回商工会議所経営指導員全国研修会(支援力向上全国フォーラム)」を開催(7月、郡山市、190名)。経営指導員向けの実践型研修により、個々の経営支援能力の向上と指導員間のネットワークの強化を推進。

#### 4. 検定受験者数の減少傾向に歯止めをかけ、増加へ転じさせるための取り組みを開始

- ・全商工会議所一丸となって受験者数対前年度比2%を目指す「検定事業再生プロジェクト(3カ年計画)」を始動。「検定事業再生推進会議」を全国で開催するとともに、企業や教育機関に対する営業活動を重点的に展開。

#### 5. ジョブ・カード制度の拡充・改善が実現

- ・訓練を実施した企業が奨励金を受給できるキャリアアップ助成金が創設。さらに、申請書類の簡素化が実現。
- ・制度を活用した企業4,656社での訓練修了者6,916人のうち、5,887人(85.1%)が正規雇用。事業開始以来、最も高い正規雇用率となった。



窓口で消費税転嫁対策を指導する経営指導員

##### 【平成26年度の状況】

- ・「平成27年度地域活性化・中小企業関係施策に関する意見・要望」を公表(7月)。
- ・消費税転嫁に関する相談等の7月末時点の実績(累計)は、セミナー・講習会等の開催(7,051回、18.3万人参加)、窓口相談等(72.9万件)。
- ・「第3回商工会議所経営指導員全国研修会～支援力向上全国フォーラム～」を開催(7月、久留米市、218名)
- ・受験者増につながった事例をふまえ、「検定事業再生プロジェクト推進モデル」を策定(5月)。

### V 活力あふれる地域社会創造への取り組みを支援 ～潜在的な力を発揮した地域活性化を推進～

#### 1. コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進

- ・まちづくり三法(中心市街地活性化法、大店立地法、都市計画法)の運用における課題・問題点や今後のまちづくりに関する意見書を公表。茂木経済産業大臣をはじめ、政府要人へ提出(5月)。



「全国商工会議所観光振興大会2013inいわて」の様子(7月、盛岡市)

#### 2. 観光による地域振興の取り組みを強化

- ・「全国商工会議所観光振興大会2013inいわて」を開催(7月、1,116名)。「絆」で観光による復興の加速を目指すことなどを盛り込んだ「いわてアピール」を採択したほか、「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の表彰を実施。

#### 3. 地域ブランドの確立を支援

- ・新商品や観光プロジェクトの開発・全国展開を支援する「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を継続実施(採択件数:80商工会議所82件)。展示会への共同出展、テストマーケティング等に際し商談を実施し、販路開拓等を支援。

##### 【平成26年度の状況】

- ・「中心市街地活性化法」(4月)「都市再生特別措置法」(5月)等が改正。基本計画認定要件の緩和等により、小都市におけるコンパクトシティの取り組みを推進。
- ・地域団体商標制度の登録主体に商工会議所等が追加(4月)。「『観光立国実現に向けたアクション・プログラム』の見直しに関する意見」を提出(5月)。
- ・「平成26-28年における観光振興への取り組み強化アピール」を決議(6月)し、全商工会議所が観光担当者を設置するなど、観光振興を推進。

### VI エネルギー・地球環境問題への対応 ～実現可能なエネルギー政策の構築を国民生活・経済活動の観点から要望～

#### 1. 電力料金上昇抑制や原子力発電所の再稼働等の最優先課題への対応について意見

- ・各地商工会議所からの要望を踏まえ、安倍総理、関係閣僚等に対し、電気料金上昇抑制と安定供給の早期回復に向けた実効性のある対応を数次にわたって要請。
- ・他団体と連携し、地球温暖化対策税の森林吸収源対策への使途拡大に対する反対意見をとりまとめ。その結果、26年度税制改正では見送られた。

#### 2. 中小企業の自主的・継続的な環境対策への取り組みを支援

- ・中小企業等が自社の二酸化炭素排出量を把握できる「CO2チェックシート」を改訂・継続提供(1,349社が登録)。
- ・会議所ニュースへの記事掲載や、ホームページ「日商環境ナビ」で関連情報を発信(361本、ツイート数13,295)。

##### 【平成26年度の状況】

- ・「骨太の方針2014」(2014年の経済復権運営と改革の基本方針)の策定に向けて、「エネルギー問題に関する緊急提言」を公表(5月)。
- ・安倍総理を訪問し、エネルギーコスト上昇による中小企業の窮状を説明するとともに、低廉で安定的な電力供給の早期回復を要望(6月)。

### VII 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化 ～機能を最大限に発揮し、新しい時代の要請に対応～

#### 1. 第29期の新体制がスタート(於:11月21日、臨時会員総会)

- ・第19代会頭に三村明夫氏を選任。「新たな日本再出発の礎を築く～絶えざる進化によりさらなる飛躍を～」を基本方針に掲げた所信を表明。「現場主義」「双方向主義」の徹底により、「国民や企業から信頼され、期待される商工会議所」を目指し、数値目標や工程表等を盛り込んだ第29期行動計画を策定(3月)。

#### 2. 各地商工会議所の会員増強や財政強化に向けた取り組みを支援

- ・「CCIスクエアライブラリー」を開設(1月)。各地商工会議所へのタイムリーな情報提供を実現。
- ・運営専門委員会を中心として、商工会議所事業に対するリスクマネジメント対応方針について検討。
- ・コンプライアンス遵守を徹底。各地商工会議所のコンプライアンス責任者の設置を促進(409カ所が設置)。
- ・労災および賠償リスクを軽減する「業務災害補償プラン」の加入が累計4万件を突破(対前年度比130.7%)。
- ・<青年部>インターネット商店街「YEGモール」の利用を促進。「第31回全国会長研修会肥後火の国みなまた塾」(11月、1,441名)、「第33回全国大会とちぎ宇都宮大会」を開催(2月、4,732名)。
- ・<女性会>「第12回女性起業家大賞」を実施。「第45回宮城全国大会」を開催(9月、3,495名)。

##### 【平成26年度の状況】

- ・「商工会議所ライブラリー」を開設し、企業の経営に役立つ情報を提供。地域事業者への情報発信力を強化(4月)。
- ・「商工会議所が実施するイベント等事業に関するリスクマネジメント報告書」とりまとめ、「商工会議所イベント保険団体制度」創設(4月)。



臨時会員総会で所信を表明する三村会頭(11月、東京)